

2021年度地元産業界等と地域の課題解決に向けた連携事業

プロジェクト名	ジェンダー平等プロジェクト
大学名	聖泉大学
代表者（学生）	里村 龍
担当教職員	人間学部 准教授 富川 拓
連携団体	米原市役所、彦根市役所
SDGs 目標番号	5、11

1. 取組み体制：

- ①聖泉大学人間学部 学生 8名（富川ゼミの学生）、教員 1名（富川）、彦根市役所の職員 1名
- ②米原市役所 新規採用職員 10名、 新規採用職員の研修担当職員 2名

2. 背景・目的：

【背景】SDGsの取り組みが全国各地で進む中、地方創生、人口減少対策の鍵としてSDGsの目標5「ジェンダー平等」に改めて注目が集まっており、その実現が地方自治体の課題となっている。ジェンダー平等の実現に向けた取り組みは、全国各地の自治体で「男女共同参画政策」として多様な展開を見せている。各自治体の男女共同参画政策の課題はその地域特性によって異なるが、共通の課題の一つとして、各種取り組みへの「若者の参画促進」がある。ジェンダー平等社会の実現に向けては、次世代を担う若者がジェンダー平等の問題を自分自身の問題として捉え、当事者の一人として取り組みに参画することが非常に重要となるが、多くの自治体では未だ不十分な状況にある。

【目的】本プロジェクトは、米原市におけるジェンダー平等の実現を目指して、次世代を担う若者たち（大学生と市役所の若手職員）がチームを組み、グループワークを通して米原市の現状に即したジェンダー平等政策を検討し、市に提言することを目的とした。

3. 活動内容： 聖泉大学人間学部の富川ゼミの学生と米原市役所の新規採用職員がチームを組み、「ジェンダー平等（持続可能な発展社会における性的マイノリティーの受容・認容、性的役割の平等）」をテーマとし、性的マイノリティーが輝くための政策を検討した。また彦根市役所と聖泉大学人間学部の富川ゼミとの連携プロジェクト「十人十色プロジェクト（性の多様性を知ってもらおう!）」を事例として、官学連携による政策推進についても検討した。

①配布した資料をもとに各自で事前学習

②講義・事例紹介等

講義「ジェンダー、ジェンダー平等について（入門編）」 担当：聖泉大学人間学部准教授
富川拓

事例紹介 「十人十色プロジェクト（性の多様性を知ってもらおう!）」

・十人十色プロジェクト、パートナーシップ宣誓制度、彦根市パートナーシップ宣誓制度について

担当：聖泉大学人間学部富川ゼミの学生

・彦根市と聖泉大学の連携について（官学連携）

担当：彦根市役所企画振興部人権政策課 山本武氏、聖泉大学富川拓

③グループワーク

テーマ1「米原市におけるジェンダー平等の推進、パートナーシップ宣誓制度の導入等について」

テーマ2「米原市における大学との連携について」



4. 目的の達成状況、成果（SDGsの目標達成含む）

- ①当事者である若者たち（大学生と市役所の若手職員）が地域の現状に即したジェンダー平等政策を検討し、米原市役所に提案することができた。
- ②コロナ禍での活動であったが、感染防止対策を十分に行い、当事者である若者たちの対面での協働を実現した。
- ③メディアに働きかけを行い、活動内容が掲載されたことにより、ジェンダー平等の重要性についてより広く周知することができた。中日新聞 2022 年 1 月 9 日掲載。

滋 賀

米原市職員と聖泉大生

LGBTと一緒に考える

米原市の新人職員と聖泉大（彦根市）の学生が、ジェンダー（性差）について考える勉強会を米原市役所で開いた。市の今後の政策に反映させるため、性的少数者（LGBT）への理解や支援の方法などを一緒に検討した。

米原市からは、一昨年十月以降に入庁した職員十人、聖泉大からは人間学部でジェンダーを学ぶ富川拓教授のゼミ生七人が参加した。学生たちは、聖泉大と彦根市が連携する「十人十色プロジェクト」性の多様性を知ってもらおう！に参加し、性の多様性について日頃から学んでいる。

この日は、富川教授や彦根市職員が、プロジェクトや同市が昨年施行したパートナーシップ宣誓制度についての事例を紹介。その後、新人職員と学生が三班に別れてグループワークをした。LGBTの周知のためには講演会や研修の開催、学校での教育が必要など意見が出た。

各班が意見を模造紙にまと

めて発表したほか、今後、集約した意見書を米原市に提出する予定という。

米原市の新人職員、清水雅

彦さん（三）は「今後、職場でも、私生活でも今日学んだことを生かしたい」と振り返った。ゼミ生の谷口海月さん（三）は「学生と役所で視点の違いがあり、新鮮だった。もつと性の多様性について勉強したい」と話した。

（石曾根和花）



性の多様性について話し合う米原市職員と聖泉大生＝同市役所で

5. 課題、懸案事項

- ①提案した政策の実現に向けて、来年度以降の具体的な活動を検討する必要がある。
- ②提案した政策の実現に向けては、聖泉大学と市役所だけでなく、市民や企業、学校などとの協働体制の構築が必要となる。